

仏領西アフリカ植民地教育関連資料の予備的調査

Preliminary Survey of Documents about French Colonial Education in West Africa

谷口 利律*

TANIGUCHI Ritsu

Abstract

The aim of this essay is to introduce some documents relating to colonial education in French colonial West Africa (l'Afrique Occidentale Française) which are owned by the National Archives Overseas Section in France. Various kinds of document about colonial education are in the Archive, and this essay focuses on the “*Bulletin of Education in French West Africa*” (*Bulletin de l'Enseignement de l'Afrique Occidentale Française*) in particular.

The “*Bulletin of Education in French West Africa*” was published by the colonial government in order to share information and experience of educational activities among governors, inspectors and teachers. The bulletins were published from 1913 to 1959. Following the contents of the bulletins, they can be divided into three periods; from 1913 to 1920s; 1930s; and from the end of 1940s to 1959.

This essay describes the features of the bulletins from each period, and looks at the changes in educational policies.

はじめに

本論の目的は、著者が2011年に行った科学研究費補助金研究「旧仏領西アフリカにおける近代教育の受容と葛藤—植民遺制と国民教育樹立の課題」の文献収集調査をもとに、仏領西アフリカにおける植民地教育関連資料を紹介することにある。

現フランス語圏西アフリカ諸国は、「仏領西アフリカ」(Afrique Occidentale Française、以下 A.O.F. と記載)の名称のもと、1895年から1958年までフランス植民地とされた¹⁾。フランス植民地に関しては、仏領西アフリカやインドシナなどを植民地省が管轄し、アルジェリアを内務省が、チュニジアやモロッコなどを外務省が管轄しており、地域によってフランスの所管省庁が異なったため、植民地政策全体を俯瞰すると統一性が欠如していたと言われる²⁾。この状況を踏まえ、本論では、仏領西アフリカの教育政策を見るための一助として、仏領西アフリカ植民地政府の発行した教育公報を中心とした植民地教育関連文書について紹介する。フランス植民地の教育を見る際には、該当地域の植民地政府発行文書を参照するのが適切であると考えられるからである。

植民地関連の行政文書は、フランスのエクス=アン=プロヴァンスに位置する海外関係公文書館 (Archives Nationales d'Outre-Mer) に収められている。海外関係公文書館は、1966年に当時のフラン

* 日本学術振興会特別研究員

ス公文書館館長アンドレ・シャンソンが設置したフランス公文書館海外関係文書センターを前身とする。1986年にエクサンプロヴァンスへ移転し、2007年に現在の名称へと改称した³⁾。海外関係公文書館はフランス文化・コミュニケーション省が管轄しており、蔵書は大別して2種に分類できる。ひとつは、17世紀から1962年までのフランス植民地における政府発行文書や、省庁の書記官による手記、もうひとつは、1954年から1962年のアルジェリアおよび旧植民地の独立戦争の際に移管された文書である。このほか、フランス海外の活動に関連した私的文書や商業関係文書、地図、映像、書籍などもある。文書は主に原本で収められているほか、マイクロフィルムで参照できるものもある⁴⁾。

本論では、同公文書館で参照することが可能な植民地政府発行の教育関連資料を中心に、植民地期西アフリカの教育関連法や教育政策に関連する数点の文献を紹介する。

1. 仏領西アフリカ教育公報

仏領西アフリカの教育制度や教育状況を示す資料として、『仏領西アフリカ教育公報』(*Bulletin de l'Enseignement de l'A.O.F.*)がある。仏領西アフリカにおいて教育管理体制が組織化されたのは1903年であるが⁵⁾、それ以前から植民地政府による教育の普及は進められていた。『仏領西アフリカ教育公報』は、教育普及に携わるそれらの人々の間で、知識や経験を共有することを目的として創刊された⁶⁾。同公報は1913年に創刊され、名称の変更、戦時中の発行の中断を経ながら、1959年まで発行された。全期間の公報は、その記載内容から3期(1913年から1920年代、1930年代、1940年代末から1959年)に大別することができる。それぞれの期間における公報の内容は以下のとおりである。

(1) 1913年から1920年代

『仏領西アフリカ教育公報』は、教育制度改革を推進した、仏領西アフリカ教育局長ジョルジュ・アルディ(Georges Hardy, 1884-1972)⁷⁾の助言のもと植民地政府から発行された⁸⁾。創刊当初は月刊の形式をとったが、年次の経過とともに毎月の発行が困難になったのか、数か月に一冊の頻度で発行される場合もあった。

同公報はおおむね3種の内容で構成されており、それらは、公的な内容(仏領西アフリカで制定・改訂された教育関連法や条例、人員配置や配置転換に関する情報など)と、教育に関する内容(教育方法やカリキュラム、授業モデル、視学官の報告書の抜粋など)、その他の多様な内容(仏領西アフリカに関連するコラム、農業や現地の慣習に関する研究論文など)に分けられる。このうち、公的な内容に関しては、仏領西アフリカ官報(*Journal Officiel de l'A.O.F.*)の一部抜粋となっており、官報内の教育関連の法律や条令、通達のみがまとめられているため、教育に関する行政上の変化を見るうえで有用である。創刊当初の規定によれば、同公報は、仏領西アフリカに設置されたすべての学校に無料で配布されたほか、希望者があれば有料での予約購読を受け付けた⁹⁾。『仏領西アフリカ教育公報』は1913年から1933年まで刊行され、1934年以降は『アフリカの教育』(後述)と改称し、1959年の仏領西アフリカ諸国独立前夜まで発行された。

以下が1913年第2号の構成である。

「公報」に関して (A propos du "Bulletin")
 仏領西アフリカ教育の記録 (Chronique de l'Enseignement de l'A.O.F)
 人事異動 (promotion)
 辞令と配置転換 (Nomination & Mutation)
 通りがかりに… (En Passant...)
 アンケート (Enquêtes)
 相互教育についてのエッセイ (Un essai de Mutualité scolaire)
 教員用図書 (Livres du Maître)
 大学祭 (Une Fête Universitaire)
 西アフリカにおけるフランスの業績 (L' œuvre Française en Afrique Occidentale)
 文献目録 (Bibliographie)

上記構成のうち、「仏領西アフリカ教育の記録」に、公報発行時期に発布または改正された法令や条例などが収録されている。

教育公報では、この構成に代表される通常の記載内容に代えて、特集記事が掲載されることもある。たとえば 1913 年に発行された教育公報は、『仏領西アフリカの歴史』(*Histoire de l'A.O.F.*) と題された特集号で、現ニジェール共和国南部のグレ地方に設置されたグレ師範学校校長による研究報告が掲載された。同書には、植民地化以前の西アフリカの社会状況や、初期植民地の統治状況、仏領西アフリカ成立後の行政組織体制などが整理されている。

また、1919 年に発行された仏領西アフリカ教育公報第 40 号は、『ふたつの道—青年現地人官吏への実践的助言—』(*Les Deux Routes : conseils pratiques aux jeunes fonctionnaires indigènes*) と題され、現地人青年向けの指南書として発行されている。

仏領西アフリカにおける植民地教育は、基本的には一部のアフリカ人エリートを養成することに主眼が置かれていた。植民地政府は、仏領西アフリカ内に高等技術教育機関を設置しており、そこで教育を受けたアフリカ人を現地人官吏として雇用し、統治の一端を担わせるシステムをとっていた。両大戦間期にはこの現地人官吏の雇用人数が増加されたが、1919 年には高等技術教育機関の増加も決定しており、同時期は、植民地政府が仏領西アフリカにおける高度人材育成に注力した時期であったといえる。こうした時流を受け、当時の教育局長であるアルディが、高等技術教育機関の卒業生に対して現地人官吏としての心得を述べたのが『ふたつの道』である。同書は、「物質的生活」、「知的生活」「道徳的生活」などの章から成り、冒頭では、植民地政府に雇用された人々が抱くであろう悩みが、アフリカ人名を冠した人物の登場する物語によって描かれている。例えば、ディプロマを取得して学校を卒業した後に植民地政府に雇用されたが、学費分の膨大な負債を抱えてしまったことを思い悩むムッサとフィリー、また、優秀な成績で学校を卒業し、植民地政府内で職を得たにも関わらず、遅々として昇進できないズバカルの例など、当時の現地人官吏がかかえた心理的葛藤の一端を垣間見ることができる。タイトルにある「ふたつの道」とは、険しくつらい道(植民地政府による教育や訓練を受け、政府の要職に就く道)と、ゆったりとした容易な道(教育を受けず、植民地政府の要職に就かない人生)の2つを指す。同書では、居住・生活環境の違い、知識水準の違い、結婚や子どもの教育への影響の違いなどのいくつかの例を挙げ、険しくつらい道を選ぶことの利点を懇々と説いている。仏領西アフリカにおける高等技術教育機関はアフリカ人エリートの養成のために設置された植民地特有の教育機関である。そうした高等技術教育機関の卒業生が、植民

地という環境のなかで自身のあり方を見失うことは少なからずあったようで、実際のエリート育成に関しての困難や、植民地政府の苦心が同書からうかがえる。

『ふたつの道』のほか、『仏領西アフリカの学校の新任教員のための指示書』(*Instructions au Personnel Enseignant qui débute dans les Ecoles de l'A.O.F.*)と題された特集号もある(1921年第46号)。この特集号では、教育関連法の説明や教育に関連した各役職の役割、教育統計やカリキュラムなど、新たに教壇に立つ教員に必要と考えられる知識が広く網羅されている。

これら数号の特集記事を除けば、『仏領西アフリカ教育公報』の紙面の大半は官報の教育関連法や条例、通達の抜粋に割かれており、教育関係者によって新たに執筆された記事は多くない。また、個別の執筆が必要な特集記事や、通常の教育公報にしばしば含まれるエッセイなどに関しては、そのほとんどが仏領西アフリカ教育局長もしくは地方のフランス人視学官の手によるものであり、アフリカ人の執筆者が少ないことが、同時期の教育公報の特徴である。

(2) 1930年代

1929年に発行された『仏領西アフリカ教育公報』第70号は、官報の抜粋を主たる構成要素としたそれ以前の教育公報に比べ、掲載内容が多様化し増加する。第70号以降の教育公報はおおむね以下の項目から構成される。

仏領西アフリカの生活 (La Vie de l'AOF et l'Ecole)

仏領西アフリカの学校生活 (La Vie scolaire de l'A.O.F.)

文章と資料 (Textes et documents)

仏領西アフリカの学校図書 (La Bibliothèque scolaire de l'A.O.F.) .

職務通信 (La Vie administrative)

物故者 (Nos Morts)

これらを章とし、各章の下にいくつかの記事や論文が収められている。例えば、「仏領西アフリカの生活」では、地方の人々の生活状況や、婚姻などの慣習、各地域の地理的状況など、仏領西アフリカの全般的な情報が記載されている。これに対し、「仏領西アフリカの学校生活」は、学校や教育に特化した内容となっている。教育関連の法令や条例に関しては、「文章と資料」に、人事関連の辞令や配置転換に関する事柄は、「職務通信」に、それぞれ官報の該当箇所の抜粋が掲載されている。さらに、「仏領西アフリカの学校図書」では、植民地の学校教育に有用であると考えられた書籍が紹介されており、「物故者」には、仏領西アフリカの教育関係職員のうち、死亡した者の名が列挙されている。

特に、新たな試みとしては、「仏領西アフリカの学校生活」の小項目として「仏領西アフリカ黒人児童についてのアンケート」(*Enquête sur l'Enfant noir de l'A.O.F.*)が加えられたことがある。1930年代は、フランス本国で、植民地におけるエリート教育とともに村落部での大衆教育の必要性が提唱されるようになった時期である。これを受け、仏領西アフリカにおいては、植民地における教育をより現地に根差したものとするため、教育内容の現地への適化が図られるようになった¹⁰⁾。第70号で新たに加えられた「仏領西アフリカ黒人児童についてのアンケート」もこの一環であると考えられる。このほかにも、同時期の『仏領西アフリカ教育公報』を見ると、アフリカの言語や文化、習慣などに関する記事が増加していることがわかる。1930年の第71号では、現ブルキナファソに

位置するボボ=ジョーラ地方を対象とした「ボボとボボ=ジョーラの歴史概略」、1930年第73号の「道徳と民間伝承」、1931年第7号「現地人の習慣に関する研究—スンバの構造」、1932年79号「原住民の市場の研究—ソファラ市場」など数多い。さらに、1934年からは、『仏領西アフリカ教育公報』から『アフリカの教育—仏領西アフリカ教育公報—』(*L'Education Africaine: Bulletin de l'Enseignement de l'Afrique Occidentale Française*)へと改称し、公報の名称においても、「アフリカ」の教育という側面がより強調された。

また、1934年第86号には、ウィリアム・ポンティ師範学校 (*Ecole Normale William-Ponty*) の学生によって構成され演じられた、「ダホメの結婚式」という劇の台本が掲載されている。ウィリアム・ポンティ師範学校は、仏領西アフリカにおける高度人材育成の拠点となった高等技術教育機関である。師範学校の名を冠しているが、同校の卒業生のうち実際に教員になったのは半数を超える程度であり¹¹⁾、このほか、医者や学者、植民地政府の現地人事務官など、植民地におけるいわゆる「エリート」を多く排出した。「ダホメの結婚式」は、現在のベナン共和国一帯の婚礼風景を題材にした喜劇であるが、台詞は基本的にフランス語が用いられており、登場人物が歌う伝統的な歌の歌詞や一部の台詞にのみ現地の言語が使用されている。仏領西アフリカの教育は、植民地期を通してフランス語で実施され、公教育ではフランスの言語文化習慣を身に着けたアフリカ人を育成することが目指された。このことは、伝統的な婚礼を題材としながらも、あくまでフランス語を中心に編集された「ダホメの結婚」からもうかがえる。

また、先述のとおり、1930年代は仏領西アフリカの植民地教育の内容をアフリカの固有の文化に近づけることが試みられた時期であったが、教育公報においてその試みは、しばしば、現地の文化習慣を紹介するという形で現れている。第86号に掲載された「ダホメの結婚式」もその一例である。ただしそれらの記事は、必ずしも単なるフリカ文化の紹介にとどまるものではない。たとえば1935年第89号に掲載された「現地人の生活の風景—スーダンとニジェール川湾曲部 (18世紀から今日まで)」では、フランスの侵攻以前の、伝染病の蔓延状況、アフリカ内の小国家同士の内戦状況などを引き合いに出し、フランスによる植民地化以降にそれらの状況が少しずつ改善され、自由で好況な統治が開始された旨が記述されている¹²⁾。こうしたアフリカの紹介記事は、教育関係者に対するアフリカの文化習慣の周知だけではなく、フランスによる植民地支配の正当化を強調する性質も伴っていたことに注意が必要であろう。

また、同時期の教育公報には、現地人官吏や、現地人視学官、教員などの手記が目立つようになる。1920年代までは、ほとんどすべての記事がフランス人職員によって記されていたが、1930年代の教育公報では、現地の文化習慣を紹介する文章のなかに、アフリカ人職員の手によるものも多く見られる。1940年第104号には、独立後のニジェールの著名な歴史学者であり政治家であるブブ・ハマ (*Boubou Hama: 1906-1982*) の手記もあり、1930年代は植民地のエリート教育が一定の「効果」を生みつつあった時期なのではないかとも受け取れる。

(3) 1940年代末から1950年代

1913年に第1号が創刊された『仏領西アフリカ教育公報』は、通し番号104号(1940年発行)が海外関係公文書館に収められている最終号である。ただし、1948年に通し番号を改番し、『アフリカの教育』の「新シリーズ」として教育公報の発行が再開されており、海外関係公文書館においてこの新シリーズを参照することができる。

1948年以降の新シリーズの特徴としては、掲載内容がより教育学的に踏み込んだものとなってい

ることがあげられる。1950年代の『アフリカの教育』は、おおむね以下の5つの内容から構成される。

概要 (Partie générale)

公的情報と示達 (Information officielles et ordres de service)

心理学と教育学 (Psychologie et pédagogie)

教室での実践 (Pratique de la classe)

参考資料と情報 (Documentation et nouvelles)

雑録 (Variétés)

上記構成のうち、就学状況に関する統計資料や教育状況全体を概観する「概要」、教育関連法や人事の情報を収録した「公的情報と示達」、「参考資料と情報」、「雑録」などは、既存の教育公報の記載内容と大差ない。これらの内容のほかに、多くのページを割いているのが、「心理学と教育学」および「教室での実践」である。たとえば新シリーズ第1号には、「小学校初級科2年間の実物教育カリキュラム」や、「小学校中級科におけるフランス語教育に関する考察」などが掲載されており、また、1954年23号では「歴史教育について考える」など、特定の学年の教育内容や授業計画にまで言及している記事や論文が多い。1952年16号では、「教育実習」(Stages Pédagogiques)と題した特集が生まれ、算数、地理・歴史・諸物学習、フランス語、作文の4分野に関する、授業準備の工夫方法や授業の実践方法、使用教材などの詳細な記述もなされている。

仏領西アフリカは、1946年にフランス連合に組み込まれたが、フランスによる事実上の植民地支配が継続された。しかし、形式的にはフランス本国と保護領、植民地の平等が目指されたため、一部の教育機関においては、フランス本国と同等の教育課程修了資格の提供が求められるようになった。これを受けて仏領西アフリカでは、学校教育の教育内容は適切であるか、修了基準は妥当であるかなどの調査が行われ、これらの調査結果をもとにカリキュラム改革や制度改革が実施された。また、植民地特有の学校区分や、居住地域による就学格差の解消など、義務教育を目指す取り組みも進められた¹³⁾。仏領西アフリカにおける植民地教育のカリキュラムや授業方法の改善は、植民地政府によって必要であるとみなされており、1940年代後半以降の『アフリカの教育』では、教育内容に特化した記述が多々見られる。

1920年代までの『仏領西アフリカ教育公報』からは、一部のエリートを育成する教育が推進されたことや、それがいかに困難であったかが読み取れるものが多い。また、1930年代から40年代にかけては、植民地教育をアフリカに定着させることを目的に、アフリカの社会文化状況を調査した記事が多く掲載されている。1940年代後半の『アフリカの教育』では、掲載内容の大半が教育現場での実践にまで掘り下げられている。エリート教育という少数集中型の教育から始まり、大衆教育へも視線を向け始めた仏領西アフリカにおける植民地教育は、第二次世界大戦後によりやうく教育内容が論じられる段階に至ったのである。

仏領西アフリカの教育公報の概要と大まかな内容の変遷は以上のとおりである。海外関係公文書館所蔵の『仏領西アフリカ教育公報』および『アフリカの教育』を整理すると、表1のようになる¹⁴⁾。

仏領西アフリカの教育公報は、発行時期によって掲載内容が異なり、特集記事の編成周期も一定ではない。公報の内容の変化は、植民地教育に対するフランス本国の意向の影響を受けたとも考えられるが、仏領西アフリカ教育局長の教育普及に対する意欲や個性などによっても、少なからぬ内

容の変化がもたらされたと考えられる。

表 1 海外関係公文書館所蔵教育公報

『仏領西アフリカ教育公報』		
所蔵号数	発行年	備考
第1号～第7号	1913年	第8、9号は“ <i>Historie de l'AOF</i> ”が代替したと考えられる。
第10号～第80号	1913年～1932年	特集号は、第40号 (<i>Les Deux Routes</i>)、第46号 (<i>Instructions au Personnel Enseignant qui débute dans les Ecoles de l'A.O.F.</i>)、第57号 (<i>Textes portant Réorganisation de l'Enseignement en A.O.F.</i>)、66号 (<i>Autour de La Géographie</i>)。
第82号～第84号	1933年	第81号欠損
『アフリカの教育』		
第85号～第104号	1934年～1940年	第104号以降欠損
新シリーズ第1号	1948年、1949年	新シリーズとして通し番号が改番
新シリーズ第3号～第48号	1950年～1959年	第1号が1948年と1949年に2度発行されているため、1949年が第2号扱いであると思われる。1952年16号は特集号“ <i>Stages Pédagogique</i> ”。

出所：海外関係公文書館での収集資料より著者作成。

2. 植民地教育誌

『仏領西アフリカ教育公報』のほか、ミッション・ライック・フランセーズ (*Mission laïque française*) によって発行された、『植民地教育誌』 (*Revue de l'Enseignement Colonial*) も、フランス植民地の教育状況を知るうえで手がかりとなる資料である。

植民地における教育、特にフランス語の普及に関しては、植民地政府だけではなく、民間組織の活動も大きく貢献していた。代表的な機関として、アリアンス・フランセーズ¹⁵⁾ やミッション・ライック・フランセーズなどがある。どちらも民間の主導で組織されてはいるが、活動に際しての財政支援を内務省や植民地省から受けるなど、公的な後押しも受けていた¹⁶⁾。

ミッション・ライック・フランセーズは、1902年にマダガスカルの教育視学官ピエール・デュシャン (*Pierre Deschamps: 1873-1934*) によって創設された。「ライック」というフランス語は「世俗的、非宗教的」などを表し、ミッション・ライック・フランセーズは「フランス世俗使節団」とでも訳せる。その意味どおり、同機関は宗教性を帯びないフランス語教育活動を実施しており、フランス語と現地語の二言語教育によって、フランス文化と生徒の母国文化との二つの文化を持った生徒を育てることを理念として設立された¹⁷⁾。

『植民地教育誌』は、ミッション・ライック・フランセーズによって1904年から1907年まで発行された隔月刊誌である。同誌は、仏領西アフリカだけではなく、チュニジア、モーリタニア、インドシナなど、フランス植民地全域を広く網羅している。また、同誌が民間団体から発行されているためか、仏領西アフリカ政府発行の教育公報に比べ、掲載内容が多様である。例えば、植民地の教育状況、植民地や海外に関する公的文書、予算配分に関連した内容、書籍紹介などがある。フランス植民地だけでなく、海外の事例も積極的に紹介しており、第2号(1907年)には日本に関する

記述もある。

『植民地教育誌』は、1907年には『ミッション・ライック・フランセーズ会報』(*Bulletin de la Mission Laïque Française*)と名称を変え、第二次世界大戦中を除き、1951年まで発行された。資料の制約上、『ミッション・ライック・フランセーズ会報』の詳細内容については割愛する。

3. 法令収録書籍

海外関係公文書館の蔵書ではないものの、トゥルコット (Denis Turcotte) によって執筆された『仏領西アフリカにおける言語使用に関する法律、条例、行政文書 (1826年-1959年)』(*Lois, Règlements et Textes Administratifs sur l'Usage des Langues en Afrique Occidentale Française[1826-1959]*, Les Presses de l'Université Laval, 1983)も、仏領西アフリカの教育関連法を概観した有用な資料として紹介したい。同書は、仏領西アフリカと仏領西アフリカ成立以前の同地域を対象に、1826年から1959年までの言語関連法や行政文書をまとめた目録である。同書に収められた120の法令等は、『セネガルおよび属領行政公報』(*Bulletin administratif du Sénégal et dépendances*)と「仏領西アフリカ官報」に依拠しており、前者に関しては、植民地化の開始から1908年まで、後者は1895年から1959年までを対象にしている(ただし、1951年、1955年、1956年は除く)。

必要に応じて法令に注釈が加えられているほか、本書の冒頭には、著者によるテーマ別の概要が記載されている。テーマはそれぞれ、教育、行政と公務員、原住民裁判、陸軍と憲兵隊、選挙、情報、帰化の7分類である。教育に関しては、学校教育とフランス語の普及が密接に結びついていた点を、1897年の植民地総督シャウディエの通達や、1910年の植民地総督ポンティの通達などの引用によって明らかにしている。また、イスラーム教育やいわゆるコーラン学校であるクルアーン学校、ノンフォーマルな教育などについても整理されている。

おわりに

フランス語圏西アフリカは、世界でも教育の普及が遅れているとされる地域である。しかし、同地域における近代教育は植民地化以降に導入されており、その歴史はいまだ浅い。仏領西アフリカ植民地政府の教育政策では、教育の導入当初から大衆への教育の普及が目指されたわけではなく、あらゆる層に対する教育の義務化が視野に入れられるようになるのは第二次世界大戦以降である。また、仏領西アフリカにおける教育は、内発的な教育需要にこたえて拡大されてきたものではなく、植民地教育の受容を強いられた者のなかには、社会との軋轢を感じる者もいた。

フランス語圏西アフリカにおける教育の歴史を詳細に分析することは、こうした複雑な背景を有する同地域の教育状況の改善に何らかの示唆を与えうるものではないかと考える。今後は、本論で紹介した仏領西アフリカの植民地教育資料などをもとに、旧仏領西アフリカ諸国の教育に関する本格的な調査を進めていきたい。

注

- 1) 現在のセネガル、ギニア、マリ、コートディヴォワール、ベナン、モーリタニア、ブルキナファソ、ニジェールの 8 カ国で構成された。
- 2) 菊池孝美『フランス対外経済関係の研究—資本輸出・貿易・植民地—』八朔社、1996年、P.224.
- 3) j.-p. b., “Le Centre des archives d’outre-mer (caom) n’est plus, vive les Archives nationales d’outre-mer (anom) !,” *Afrique & histoire* vol. 7, 2009, pp.281-282.
- 4) モロッコとチュニジアの資料に関しては、フランス外務・ヨーロッパ省の所管である。海外関係公文書館ウェブサイト <http://www.archivesnationales.culture.gouv.fr/anom/fr/index.html> (2012年3月15日参照)
- 5) Kandel, I. L., *Educational Yearbook of the International Institute of the Teachers College Columbia University*, Teachers College, Columbia University, N.Y., 1932, p.455.
- 6) Gouvernement Général de l’A.O.F., *Bulletin de l’Enseignement de l’Afrique Occidentale Française* (以下、*B.E.A.O.F.*と記載), no.1, 1913, p3.
- 7) 仏領西アフリカ教育局長(1912年～1919年)や、仏領モロッコ教育局長(1920年～1926年)を歴任し、仏領西アフリカや北西アフリカにおける植民地教育の普及に努めた。Segalla, Spencer D., Georges Hardy and educational ethnology in French Morocco, 1920-26, *French Colonial History*, vol.4, 2003, pp 171-190.
- 8) Adrien Huannou, *La littérature béninoise de langue française*, KARTHELA-ACT, p.44.
- 9) Gouvernement Général de l’A.O.F., *B.E.A.O.F.*, no.1, 1913, p3.
- 10) 谷口利律「仏領西アフリカにおける学校教育の導入と言語教育政策の展開—植民地期教育改革に関する教育関連法をてがかりとして—」『日仏教育学会年報』第16号、2010年を参照。
- 11) Jean-Hervé Jézéquel, “Les enseignants comme élite politique en AOF (1930-1945) Des « meneurs de galopins » dans l’arène politique,” *Cahiers d’Études africaines*, no 178, E.H.E.S.S., 2005, p.520.
- 12) Gouvernement Général de l’A.O.F., *B.E.A.O.F.*, no.89, 1935.
- 13) Arrêté no. 4033 I.P., du 8 août 1949, Gouvernement Général de l’A.O.F., *Journal Officiel de l’A.O.F.*, 1949, no.2432, p.1149., 谷口利律、同上。
- 14) 一部の『仏領西アフリカ教育公報』はフランス国立図書館ウェブサイト上にPDF形式で公開されており、それらも表に含まれている。
- 15) 「植民地ならびに外国におけるフランス語普及のための全国協会」(Association Nationale pour la propagation de la langue française dans les colonies et à l’étranger)。1883年に設立されたフランス語教育機関。地理学者、公教育関係者、宗教関係者、軍人などから成った。詳細は、西山教行「フランス語は『フランス人』を創出するか—植民地帝国におけるアリアンス・フランセーズの言語普及戦略—」『言語帝国主義とは何か』藤原書店、2000年を参照。
- 16) 西山教行「文化外交の黎明期に関する考察」『L’Aarche』第8号、明治大学大学院仏文学研究会、1997年、p.147。
- 17) 同上、p.146。ミッション・ライック・フランセーズについては、Thévenin, André, *La Mission laïque française à travers son histoire, 1902-2002*, Mission laïque française, 2002も参照。

(受理日：平成24年3月29日)